

参加者確認公募に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成22年11月26日

独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構
理事長 シドニー・ブレナー

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は、ビレッジゾーンにおける教職員用住宅施設の設計見直し及び学長用住居・託児施設の追加設計業務であり、その実施には特段の技術力・専門性・調整能力等が求められることから、特定事業者等を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定事業者等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. 応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定事業者等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定事業者等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

(1) 業務名

沖縄科学技術大学院大学ビレッジゾーン住居等設計業務

(2) 業務内容

本業務は、ビレッジゾーンにおける教職員用住宅施設の設計見直し及び学長用住居・託児施設の追加設計業務である。なお、研究者との打合せ言語は英語とする。

(3) 履行期限 平成23年1月31日

(4) 本件は、参加意思確認書（関係資料含む）の提出及び見積合わせ等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、別途、紙入札方式参加承諾願を5（1）の場所に提出し、発注者の承認を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

※紙入札方式参加承諾願は、業務説明書別紙の様式（電子入札運用基準様式1に同じ。）により提出するものとする。なお、電子入札運用基準については、機構ホームページの「ニュースとイベント→入札情報→電子入札→電子入札運用基準」を参照のこと。

(<http://www.oist.jp/images/stories/pdf/tender/electron/unyoukiyunbid.pdf>)

3. 業務目的

本業務は、ビレッジゾーンに係る計画の一部変更に伴い、基本設計の見直しを行うものである。

4. 応募要件

(1) 基本的要件

- ①独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構契約事務取扱規則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- ②会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- ③国（沖縄総合事務局）及び沖縄県より指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- ④国における測量及び建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。又は、沖縄県における測量及び建設コンサルタント等業務入札参加登録業者名簿（県外）・同（県内）に建築関係建設コンサルタント業務登録されていること。
- ⑤建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- ⑥配置予定の管理技術者は次の全ての基準を満たす者であること。
 - ・ 1級建築士の資格を有すること。
 - ・ 大学卒業後13年以上の実務経験があること。

(2) 技術力に関する要件

- ①国内外の住宅街区整備事業について幅広い専門知識を有していること。
- ②外国人研究者等との打合せは英語で行うこと。

(3) 中立性・公平性に関する要件

- ①本件業務を受注した建設コンサルタント等（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）及び当該建設コンサルタント等と資本若しくは人事面において関連を有する製造業者及び建設業者は、本件業務に関するすべての工事等の受注資格を失う。
- ②厳格な服務規律等が定められ、職員への研修等を定期的の実施していること。

(4) 守秘性に関する要件

- ①守秘義務の遵守及び違反した場合の懲罰が社則などに明記もしくは公表していること。
- ②守秘義務の遵守に関する講習会・研修等を定期的の実施していること。

(5) 業務執行体制に関する要件

- ①単体及び共同体とする。
- ②沖縄県内に営業拠点（本支店、営業所）があること。

(6) 業務実績に関する要件

参加意思確認書を提出するものは、次に示される同種業務について、平成12年度以降に完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において、1件以上の実績を有さなければならない。（共同体の場合は代表者に限る。）

同種業務：住宅街区整備事業における設計業務で、託児施設、VIP居住用住宅、戸建住宅、集合住宅を含み、住宅戸数100戸以上且つ世帯数が140世帯以上の規模であるもの。

5. 手続等

(1) 担当窓口

〒904-0412 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919-1

(独) 沖縄科学技術研究基盤整備機構 施設・建設部 キャンパス建設課

電話 098-966-2218 F A X 098-966-2152

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成22年11月26日(金)から平成22年12月16日(木)まで。(1)において交付する。

※業務説明書等のデータは、機構ホームページの「ニュースとイベント→入札情報→工事関連の調達・入札情報」よりダウンロードできる。

(<http://www.oist.jp/ja/newsevent/tender/construction.html>)

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成22年12月16日(木) 10時00分までに電子入札システムにより提出すること。

但し、発注者の承諾を得た場合は、(1)へ持参又は郵送(郵便書留等配達記録が残る方法に限る。)すること。

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の

提出期限：平成23年1月4日(火) 10時00分

(4) 国における測量及び建設コンサルタント等業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定及び沖縄県における建築関係建設コンサルタント業務に係る競争参加資格の認定を受けていない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は業務説明書による。